

2014, 10, 07 NO, 678

日本共产党 磯城郡議員団だより

芝 和也 Eメール info@k-shiba.jp
川西町結崎862-7 0745-43-2415
吉田 容工 Eメール katunori_yosida@ybb.ne.jp
田原本町大木113-5 090-5257-4446
森 良子 Eメール qfndg008@ybb.ne.jp
田原本町鍵281-1 0744-33-8570
(事務局) 池田年夫 Eメール uvkk87386@zeus.eonet.ne.jp
三宅町犀風440-5 0745-43-2661

首相「性奴隸は中傷」
日本軍「慰安婦」問題で
重大発言

2014年10月5日(日)

十分な審議も行わず、国民がその内容をわからないうちにカジノ合法化を決めるなど、絶対にダメです。

安倍政権カジノへ暴走

刑法が禁じる賭博場・カジノを合法化するカジノ解禁推進法案（特定複合観光施設区域整備推進法案）の行方が臨時国会の焦点の一つに浮上しています。安倍晋三首相は1日の参院本会議で「観光振興、地域振興、産業振興に資する」として、あらためてカジノ解禁に前のめりの姿勢を示し、菅義偉官房長官も3日の会見で、「（今国会で）成立させるべく全力で取り組んでいる」と述べました。

改組内閣で留任した太田昭宏国土交通相（公明党）にカジノの整備担当を務めるよう指示するなど、根拠となる法律の成立を待たず、政府をあげてカジノ実現に突き進む“暴走”ぶりです。

いて「関係省庁において検討をすすめる」と明記し、7月には内閣官房に特命チームを立ち上げています。

ノ議連（国際観光産業振興議員連盟、会長・細田博之自民党幹事長代行）が推進しており、昨年12月に自民、維新、生活の3党が法案を提出しました。日本共産党はカジノを合法化する動きに真っ向から反対しています。

内閣提出の法案ではあります
が、安倍首相は「次の臨時国会で、これは議員立法だが、成立を目指している」（6月24日

同法案はさきの通常国会で、衆院内閣委員会で継続審議となりました。日本共産党と社民党以外のすべての政党から200人余の国會議員が参加するカジ

ムを立ち上げています。

改造内閣で留任した太田昭宏国土交通相（公明党）にカジノの整備担当を務めるよう指示するなど、根拠となる法律の成立を待たず、政府をあげてカジノ実現に突き進む“暴走”ぶりです。

日本でギャンブル依存症の疑いのある人が536万人にのぼるという厚生労働省研究班の調査結果が公表されるなか、「賭博で経済成長はありえない」「ギャンブル依存症を広げるカジノはおことわり」

今国会成立に執念
ギヤンブル依存症拡大

政府をあげて同法成立をねらっています
安倍首相は、カジノは「日本の成長戦
略の目玉になる」（5月30日、外遊先の
シンガポールで）と発言。6月に閣議決

で、朝日新聞が日本軍「慰安婦」問題で「慰安婦を強制連行した」とする吉田清治氏の証



と指摘。さらに、「裁判で係争中」などは理由にならないと反対論を批判し、すべての領収書を公表するよう条例改正することを求めました。

が共同し、「政務活動費の交付に関する条例改正」案を発議しました。

討論で日本共産党の森脇ひさき県議は「日本共産党県議団は2001年に政務調査費条例が施行されてから、すべての領収書を自主公表してきた」とのべ、現状では「議会基本条例で定めた『県民に信頼される開かれた議会』は空文句になる」

9月定例岡山県議会は3日、日本共産党など自民党以外の会派が共同提案した「政務活動費の全額収書を開示する条例改正案」を、自民党県議団の反対で否決しました。

岡山県議会は、領収書の開示対象を「1万円を超える金額のもの」と条件が残つて、全国で唯一の県議会となつて、ま

政務活動費 全公開の条例案 岡山県議会 自民が否決

安倍晋三首相は3日の衆院予算委員会

2014年10月5日(日)

政治革新の道しるべ、
眞実つたえ希望はこぶ
しんぶん赤旗
日刊●月 3497 円
日曜版●月 823 円

